

# 平成27年度一般会計決算概要

## 380億2,499万4千円 の使いみち

平成27年度一般会計の歳入の決算額は、390億9,921万5千円で、26年度比14億6,706万6千円(3.9%)の増となりました。この主な要因は、個人市民税や地方消費税交付金、国庫支出金の増加などによります。

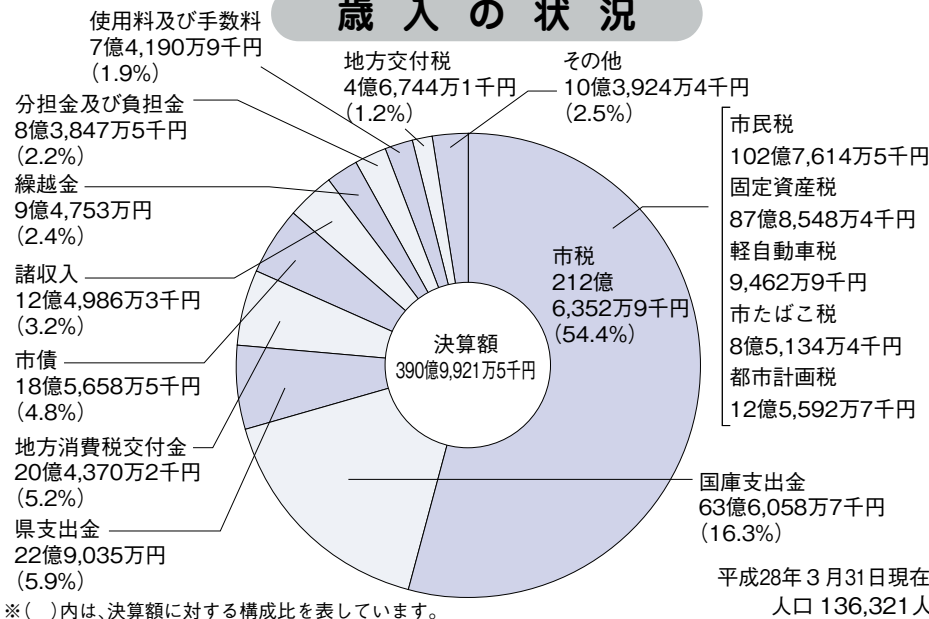
歳出の決算額は、380億2,499万4千円で、26年度比13億4,037万5千円(3.7%)の増となりました。この主な要因は、庁舎施設耐震化事業に係る工事費や財政調整基金積立金、子どものための教育・保育給付負担金の増加などによります。



庁舎施設耐震化事業

問／財政課 ☎463-3179

### 歳入の状況



### 歳入の主な状況

市税の決算額は、212億6千352万9千円で、26年度に比べ3億9千435万4千円(1.9%)の増となりました。これは、景気回復等により個人市民税が増加したことなどによります。

国庫支出金の決算額は、63億6千558万7千円で、26年度に比べ4億6千551万9千円(7.9%)の増となりました。これは、保育に係る施設型給付負担金が増加したことなどによります。

県支出金の決算額は、22億9千355万9千円で、26年度に比べ1億9千355万9千円(8.5%)の増となりました。

市民1人当たりの市税負担額					155,981円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
75,382円	64,447円	694円	6,245円	9,213円	

### 歳出の主な状況

民生費の決算額は、185億5千928万4千円で、26年度に比べ7億713万2千円(4.0%)の増となりました。これは、子どものための教育・保育給付負担金が増加したことなどによります。

総務費の決算額は、56億7千277万円で、26年度に比べ9億1千329万1千円(19.2%)の増となりました。これは、庁舎施設耐震化事業に係る工事費が増加し

諸収入の決算額は、12億4千986万3千円で、26年度に比べ77万3千円(0.5%)の増となりました。

市債の決算額は、18億5千658万5千円で、26年度に比べ1億4千277万6千円(8.3%)の増となりました。これは、庁舎施設耐震化事業債が増加したことなどによります。

地方消費税交付金の決算額は、20億4千370万2千円で、26年度に比べ8億1千566万8千円(66.4%)の増となりました。

808万5千円(5.0%)の増となりました。これは、国勢調査委託金が増加したことなどによります。

## 歳出のうち、第4次総合振興計画基本構想にかかわる主なもの (1万円未満切り捨て)

### 【都市づくり】

- 道路新設改良事業 (改良工事、歩道整備工事、用地取得) 2億250万円
- 「黒目川まるごと再生プロジェクト」の推進 382万円
- 落橋防止対策事業 (宮戸橋) 7,797万円
- 道路安心・安全緊急改良工事 291万円

### 【生活環境づくり】

- 地域防災計画の見直し 1,509万円
- 防犯推進計画の策定 23万円
- 悪質電話被害対策機器購入費補助事業 1万円
- 雨水貯留槽設置費補助事業 17万円
- 市庁舎太陽光発電設備設置事業 2,045万円
- ごみ処理施設整備計画の策定 220万円

### 【社会づくり】

- 地域福祉計画の策定 685万円
- はあとぴあ障害者多機能型施設の定員拡大 1,994万円
- 高齢者補聴器購入費補助事業 24万円
- 生活困窮者自立支援事業 390万円
- 各種健康診査の実施 (妊婦一般健康診査、がん検診など) 7億6,343万円

### 【人づくり】

- 特色ある学校づくり支援 (小学校低学年複数担任制、あさか・スクールサポーターなど) 5,367万円
- いじめ問題対策事業 10万円
- 生涯学習計画の策定 446万円
- 放課後子ども教室事業 215万円
- 内間木公民館施設改修 1億3,748万円

### 【産業づくり】

- 勤労者支援の推進 (内職相談、就職支援相談、障害者就労支援など) 1,657万円

### 【地域づくり】

- 男女平等推進行動計画の策定 347万円
- 戦没者追悼式の実施 108万円
- 町内会、自治会等への補助 1,349万円
- 市民まつり (彩夏祭) への助成 2,290万円
- 地域間・都市間交流の推進 75万円

### 【構想推進のために】

- 公共施設等総合管理計画の策定 51万円
- 庁舎施設耐震化事業 7億3,224万円
- 納税コールセンターの拡充 1,180万円

### 【給付事業】

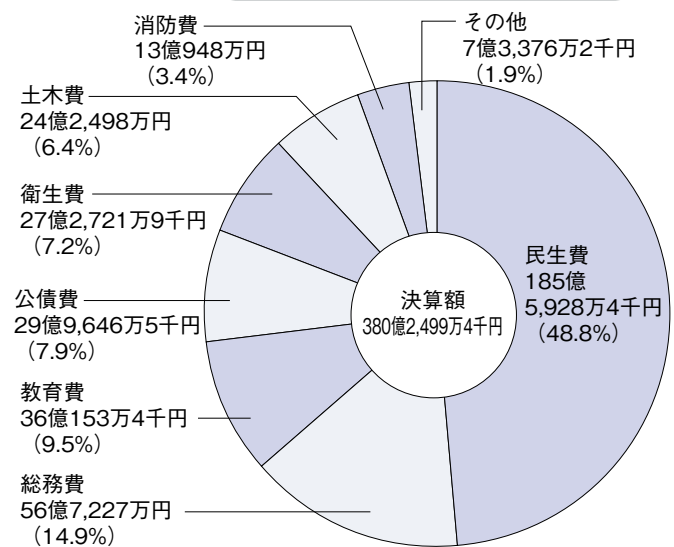
- 臨時福祉給付金の給付 1億1,496万円
- 子育て世帯臨時特例給付金の給付 5,858万円

たことなどにより、教育費の決算額は、36億153万4千円で、26年度に比べ4億1千万9千円(10.2%)の減となりました。これは、小・中学校施設改修事業に係る工費が減少したことなどにより、公債費の決算額は、29億9千646万5千円(7.9%)の減となり、衛生費の決算額は、27億2千721万9千円(7.2%)の減となりました。これは、ごみ焼

却処理施設補修工費が減少したことなどにより、土木費の決算額は、24億2千498万4千円(6.4%)の増となりました。これは、道路用地購入費が増加したことなどにより、



## 歳出の状況












市民1人当たりに使われたお金		278,937円						
民生費	総務費	教育費	公債費	衛生費	土木費	消防費	その他	
136,144円	41,610円	26,419円	21,981円	20,006円	17,789円	9,606円	5,382円	

### 特別会計決算額

会計名	歳入決算額	対前年比 (%)	歳出決算額	対前年比 (%)
国民健康保険	140億4,695万2千円	113.3	138億1,703万7千円	113.6
下水道事業	20億2,765万4千円	110.9	18億9,876万4千円	105.9
介護保険	57億9,534万3千円	103.2	56億593万3千円	102.8
後期高齢者医療	10億6,601万円	103.5	10億6,196万6千円	104.1

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

# 市民サービスの経費はどれくらい？ いくつか例を挙げてみました

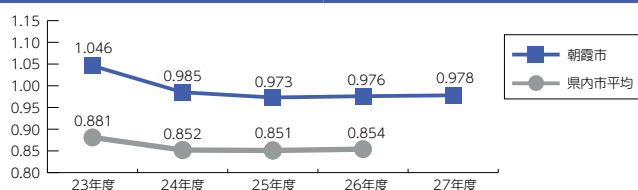
 <p><b>小学生</b> 1人当たり1年間 7万5,958円</p>	 <p><b>中学生</b> 1人当たり1年間 9万4,891円</p>	 <p><b>児童生徒の学校給食</b> 1人当たり1年間 9万6,562円</p>
<p>小学校費の決算額（5億4,591万円）を学校基本調査人数（7,187人）で割りました。</p>	<p>中学校費の決算額（3億1,513万4千円）を学校基本調査人数（3,321人）で割りました。</p>	<p>学校給食費の決算額（10億1,467万2千円）を学校給食基本調査人数（1万508人）で割りました。</p>
 <p><b>図書館図書購入</b> 1人当たり1年間 176円</p>	 <p><b>公債費</b> 1人当たり 2万4,392円</p>	 <p><b>ごみ処理</b> 1人当たり 1万325円</p>
<p>図書館図書購入の決算額（2,399万9千円）を人口（13万6,321人）で割りました。</p>	<p>公債費（水道事業以外の特別会計を含む）の決算額（33億2,509万1千円）を人口（13万6,321人）で割りました。 ※公債費とは、借入金の返済経費をいいます。</p>	<p>清掃費（し尿処理経費、ごみ処理施設建設事業費を除く）の決算額（14億754万円）を人口（13万6,321人）で割りました。</p>
 <p><b>道路改良</b> 1m当たり 17万4,378円</p>	 <p><b>歩道整備</b> 1m当たり 5万6,759円</p>	 <p><b>放置自転車撤去</b> 1台当たり 2万5,042円</p>
<p>道路改良の経費（2,580万8千円）を整備延長（148.0m）で割りました。</p>	<p>歩道整備の経費（555万1千円）を整備延長（97.8m）で割りました。</p>	<p>放置自転車撤去費用（2,862万3千円）を年間撤去台数（1,143台）で割りました。</p>

※上記の各項目の積算にあたっては、歳入は考慮していません。

## <平成27年度 決算に基づく指標>

### 財政力指数

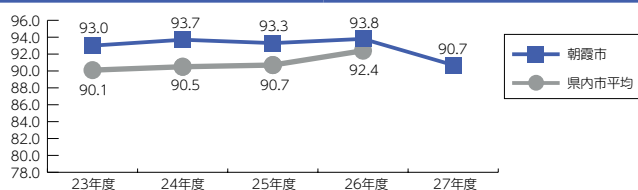
0.978



財政力指数は、標準的な行政活動を行うのにどれだけ自力で財源を調達できるかを表した指標です。  
〔参考〕平成26年度は、財政力指数の高い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中3番目でした。

### 経常収支比率

90.7%



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費（社会福祉のために支出されるお金）などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。  
〔参考〕平成26年度は、経常収支比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中33番目でした。

### 健全化判断比率

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた指標です。

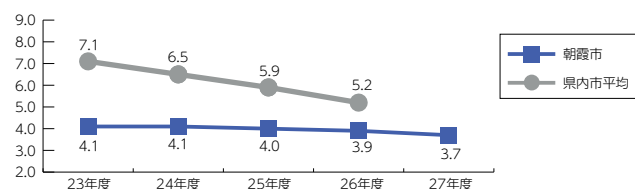
〔参考〕（ ）内の数値は朝霞市の早期健全化基準を表しています。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」と表記しています。

#### 実質赤字比率 「-」(12.23%)

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（一般財源の標準規模）に対する比率です。

#### 実質公債費比率 3.7% (25.0%)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率です。



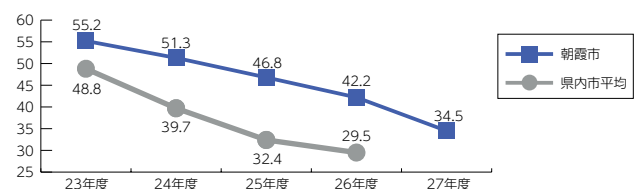
〔参考〕平成26年度は、実質公債費比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中14番目でした。

#### 連結実質赤字比率 「-」(17.23%)

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率です。

#### 将来負担比率 34.5% (350.0%)

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。



〔参考〕平成26年度は、将来負担比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中28番目でした。